

# 令和6年度決算について

敦 賀 市

## 目 次

令和6年度決算の状況について	・	・	・	・	・	P 1
1 決算規模と収支の状況	・	・	・	・	・	P 1
2 一般会計歳入の状況	・	・	・	・	・	P 4
3 一般会計歳出の状況	・	・	・	・	・	P 10
4 特別・企業会計の状況	・	・	・	・	・	P 15

# 令和6年度決算の状況について

令和6年度の日本経済は、緩やかに回復しているとされましたが、米国の通商政策等により不透明感がみられました。また、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点を迎えています。

こうした状況の中、国は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定するとともに、その裏付けとなる令和6年度補正予算を編成しました。

令和6年度の本市各会計の決算状況は、一般会計では清掃センター整備事業費や減債基金積立金等の増により、前年度に比べ決算額が増加しました。特別会計では、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計や産業団地整備事業特別会計等の減により決算額が減少し、企業会計では全ての会計での事業費増により、決算額が増加しました。全会計合計では、前年度決算額に比べ歳入（収入）1.9%、歳出（支出）2.9%の増となりました。

## 1 決算規模と収支の状況

( ) 内は前年度決算額

### (1) 一般会計

歳入	51,152,993 千円	(48,942,231 千円)	4.5%
歳出	49,061,768 千円	(46,695,945 千円)	5.1%

歳入歳出差引額（形式収支）は2,091,225千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源493,844千円を控除した額（実質収支）は1,597,381千円の黒字となりました。

### (2) 特別会計

歳入	13,326,195 千円	(14,137,838 千円)	△5.7%
歳出	13,224,026 千円	(13,900,809 千円)	△4.9%

各会計において、黒字を維持しました。特別会計全体としての収支も102,169千円の黒字となりました。

### (3) 企業会計

収入	14,320,016 千円	(14,272,327 千円)	0.3%
支出	16,514,219 千円	(15,950,638 千円)	3.5%

企業会計では、病院事業の経営悪化により収益的収支が赤字となり、全体の収支差引では2,194,203千円の支出超過となりました。これは公営企業法に基づき減価償却費等の非現金費用も計上していることによるもので、内部留保資金で賄うことにより、実質的な資金不足は発生していません。

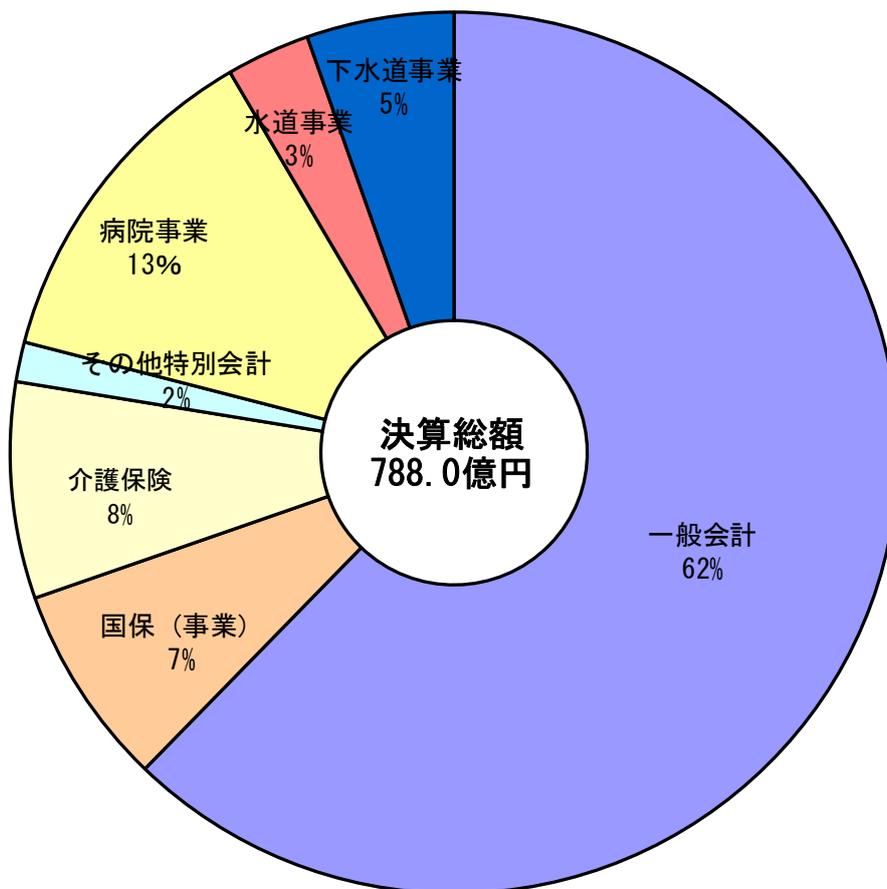
令和6年度 会計別決算の状況

(単位 千円)

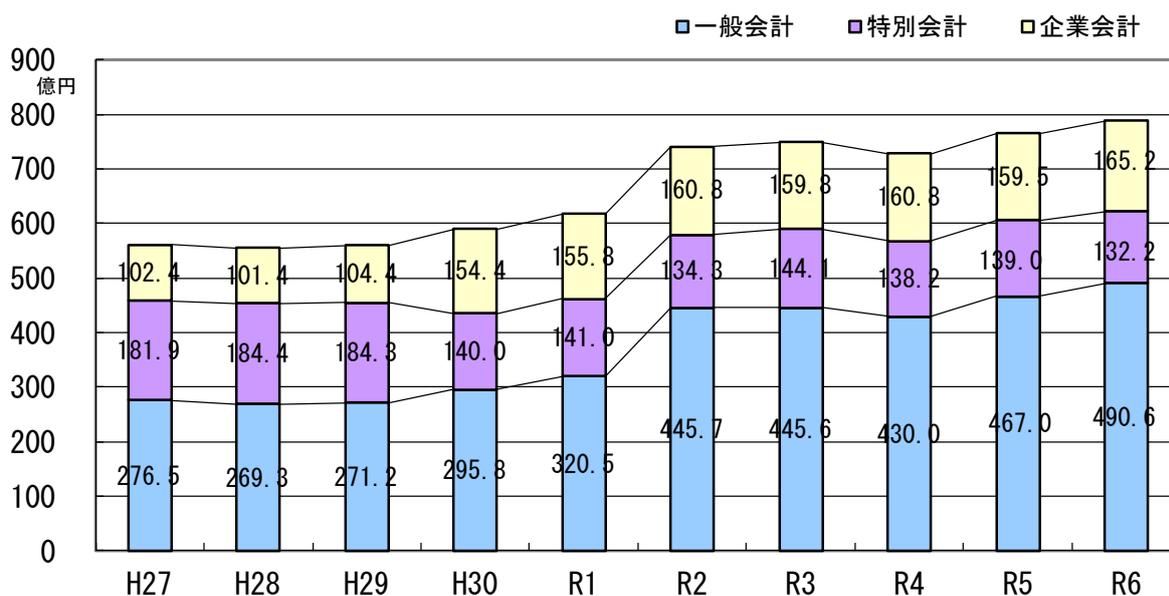
会計名	最終予算額	歳入(収入)	歳出(支出)	差引(繰越金)	
一般会計	59,500,014	51,152,993	49,061,768	2,091,225 繰越財源 493,844 純繰越額 1,597,381	
特別会計	港湾施設	21,018	20,331	20,331	0
	国保(事業)	6,042,332	5,830,825	5,821,035	9,790
	国保(施設)	36,541	34,245	34,245	0
	介護保険	6,342,687	6,344,965	6,254,623	90,342
	後期高齢者医療	1,008,394	997,353	995,316	2,037
	公共用地先行取得	99,001	98,476	98,476	0
	計	13,549,973	13,326,195	13,224,026	102,169
企業会計	病院(収益的)	9,392,724	8,069,649	9,098,276	-1,028,627
	病院(資本的)	828,831	441,748	782,523	-340,775
	水道(収益的)	1,437,295	1,540,075	1,327,802	212,273
	水道(資本的)	1,449,698	484,800	1,080,592	-595,792
	下水道(収益的)	2,418,963	2,606,394	2,373,024	233,370
	下水道(資本的)	2,886,809	1,177,350	1,852,002	-674,652
	計	18,414,320	14,320,016	16,514,219	-2,194,203
全会計合計	91,464,307	78,799,204	78,800,013	-809	

\* 各会計の決算額は、繰越金(純繰越額)をベースとして端数処理を行っています。

(4) 会計別歳出（支出）決算構成比



(5) 全会計歳出（支出）決算規模の推移



## 2 一般会計歳入の状況

### (1) 概要

令和6年度決算の一般会計歳入は、北陸新幹線駅周辺整備事業債や臨時財政対策債などの市債が減少する一方で、一般廃棄物最終処分場整備事業に係る国庫支出金やふるさと応援基金繰入金等が増加したことで、歳入決算額全体として、前年度から4.5%の増加となりました。

#### 一般会計歳入決算額

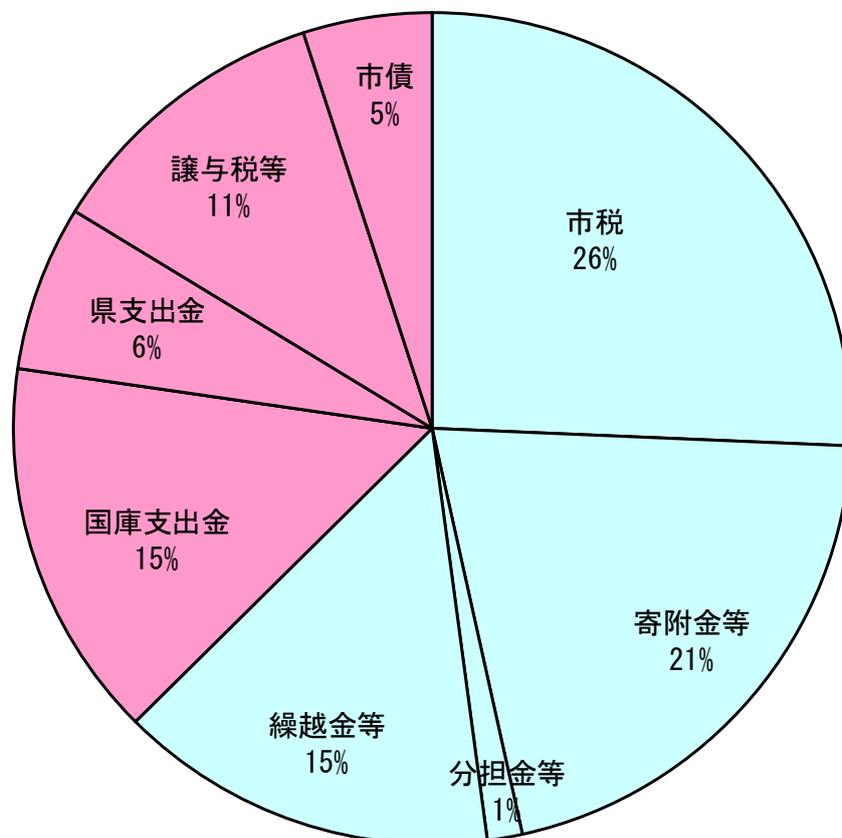
(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
市 税	13,277,149	13,131,945	-145,204	-1.1
地 方 譲 与 税	229,700	234,096	4,396	1.9
利 子 割 交 付 金	3,342	4,340	998	29.9
配 当 割 交 付 金	67,558	91,832	24,274	35.9
株式等譲渡所得割交付金	71,205	122,164	50,959	71.6
法 人 事 業 税 交 付 金	232,677	256,571	23,894	10.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,618,282	1,770,563	152,281	9.4
ゴルフ場利用税交付金	13,333	11,191	-2,142	-16.1
自動車取得税交付金	2,158	0	-2,158	皆減
環境性能割交付金	24,713	28,781	4,068	16.5
地 方 特 例 交 付 金	72,523	364,000	291,477	401.9
地 方 交 付 税	2,527,294	2,879,775	352,481	13.9
交通安全対策特別交付金	6,335	6,737	402	6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	121,832	136,013	14,181	11.6
使 用 料 及 び 手 数 料	548,560	556,701	8,141	1.5
国 庫 支 出 金	7,186,097	7,555,799	369,702	5.1
県 支 出 金	3,352,550	3,295,066	-57,484	-1.7
財 産 収 入	48,256	64,304	16,048	33.3
寄 附 金	7,989,335	8,493,895	504,560	6.3
繰 入 金	4,397,104	5,242,074	844,970	19.2
繰 越 金	2,387,304	2,246,286	-141,018	-5.9
諸 収 入	2,075,424	2,116,160	40,736	2.0
市 債	2,689,500	2,544,700	-144,800	-5.4
合 計	48,942,231	51,152,993	2,210,762	4.5

## (2) 歳入決算構成比

依存財源  
37%

自主財源  
63%



## (3) 市税の状況

市税決算額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせた普通税 12,538,205 千円、目的税 593,740 千円、計 13,131,945 千円となり、前年度に比べ 1.1% の減収となりました。

決算額を税目別に見ると、市税の約 6 割を占める固定資産税は、土地、家屋の評価替えがあったものの、前年度に比べ増減はなく、市民税については、個人市民税は定額減税の影響により減、法人市民税は一般土木建築業や電気業等の増収により増となり、前年度に比べ 3.3% の減収となりました。

その他の税目では、たばこ税は販売数の減により減収となり、入湯税は敦賀きらめき温泉リラ・ポートの利用者数の増により増収となりました。

また、調定額に対する収入割合につきましては、前年度に比べ、滞納繰越分は 0.3% の増となり、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では 0.1% の増加となりました。

## 市 税 収 入 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
市民税	個人現年課税分	3,521,074	3,489,263	99.1
	個人滞納繰越分	173,429	39,182	22.6
	法人現年課税分	799,066	791,300	99.0
	法人滞納繰越分	44,413	2,314	5.2
固定資産税	現年課税分	7,447,609	7,391,801	99.3
	滞納繰越分	380,914	52,373	13.7
	国有資産等所在市 交 付 金	14,670	14,670	100.0
その他税	現年課税分	1,352,342	1,344,438	99.4
	滞納繰越分	45,023	6,604	14.7
合 計		13,778,540	13,131,945	95.3

### (4) 譲与税・交付金

地方交付税の増等により、譲与税・交付金は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
4,869,120 千円	5,770,050 千円	900,930 千円	18.5%

#### 主な増減理由

- ・普通交付税 2,092,296 千円 ⇒ 2,419,249 千円 326,953 千円
- ・地方特例交付金 69,522 千円 ⇒ 361,394 千円 291,872 千円
- ・地方消費税交付金 1,618,282 千円 ⇒ 1,770,563 千円 152,281 千円
- ・株式等譲渡所得割交付金 71,205 千円 ⇒ 122,164 千円 50,959 千円
- ・自動車取得税交付金 2,158 千円 ⇒ 0 千円 △2,158 千円

### (5) 分担金及び負担金

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
121,832 千円	136,013 千円	14,181 千円	11.6%

#### 主な増減理由

- ・被災地派遣職員負担金 0 千円 ⇒ 7,352 千円 7,352 千円

## (6) 使用料及び手数料

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
548,560 千円	556,701 千円	8,141 千円	1.5%

### 主な増減理由

・市営駐車場使用料	12,085 千円	⇒	39,477 千円	27,392 千円
・人道の港敦賀ムゼウム使用料	9,644 千円	⇒	14,764 千円	5,120 千円
・保育園保育料	86,785 千円	⇒	72,295 千円	△14,490 千円
・休日急患センター使用料	37,201 千円	⇒	28,510 千円	△8,691 千円
・公営住宅使用料	222,004 千円	⇒	218,247 千円	△3,757 千円

## (7) 国庫支出金

一般廃棄物最終処分場整備事業費交付金や定額減税補足給付金交付金の増等により、国庫支出金の決算額は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
7,186,097 千円	7,555,799 千円	369,702 千円	5.1%

### 主な増減理由

・一般廃棄物最終処分場整備事業費交付金	219,618 千円	⇒	899,120 千円	679,502 千円
・定額減税補足給付金交付金	0 千円	⇒	438,390 千円	438,390 千円
・清掃センター整備事業費交付金	1,315 千円	⇒	221,942 千円	220,627 千円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	331,879 千円	⇒	0 千円	△331,879 千円
・都市構造再編集中支援事業費補助金	287,426 千円	⇒	48,026 千円	△239,400 千円
・社会資本整備総合交付金	592,280 千円	⇒	383,867 千円	△208,413 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	101,630 千円	⇒	0 千円	△101,630 千円

## (8) 県支出金

北陸新幹線駅周辺整備推進事業費補助金や核燃料税交付金（一般事業交付金）の減等により、県支出金の決算額は減少しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
3,352,550 千円	3,295,066 千円	△57,484 千円	△1.7%

### 主な増減理由

・北陸新幹線駅周辺整備推進事業費補助金	130,756 千円	⇒	0 千円	△130,756 千円
・核燃料税交付金（一般事業交付金）	736,223 千円	⇒	655,691 千円	△80,532 千円
・林業施設災害復旧事業費補助金	143,575 千円	⇒	82,639 千円	△60,936 千円
・立地地域基盤整備支援事業費補助金	0 千円	⇒	194,500 千円	194,500 千円
・自立支援給付費負担金	428,572 千円	⇒	488,911 千円	60,339 千円

## (9) 財産収入

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
48,256 千円	64,304 千円	16,048 千円	33.3%

### 主な増減理由

- ・ 一般財団法人福井県労働者信用基金協会残余財産配分金 0 千円 ⇒ 11,990 千円 11,990 千円
- ・ 土地売却収入 9,839 千円 ⇒ 2,535 千円 △7,304 千円

## (10) 寄附金

ふるさと納税寄附金の増等により、寄附金は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
7,989,335 千円	8,493,895 千円	504,560 千円	6.3%

### 主な増減理由

- ・ ふるさと納税寄附金 7,985,534 千円 ⇒ 8,392,581 千円 407,047 千円
- ・ 社会教育費寄附金 0 千円 ⇒ 100,000 千円 100,000 千円
- ・ 企業版ふるさと納税寄附金 3,000 千円 ⇒ 100 千円 △2,900 千円

## (11) 繰入金

財政調整基金繰入金やふるさと応援基金繰入金の増等により、繰入金は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
4,397,104 千円	5,242,074 千円	844,970 千円	19.2%

### 主な増減理由

- ・ 財政調整基金繰入金 36,033 千円 ⇒ 750,000 千円 713,967 千円
- ・ ふるさと応援基金繰入金 3,380,173 千円 ⇒ 4,024,109 千円 643,936 千円
- ・ 教育・文化振興基金繰入金 43,252 千円 ⇒ 83,163 千円 39,911 千円
- ・ 国際交流・貿易振興基金繰入金 0 千円 ⇒ 26,800 千円 26,800 千円
- ・ 企業立地促進基金繰入金 550,000 千円 ⇒ 150,000 千円 △400,000 千円
- ・ 公共施設等総合管理基金繰入金 314,708 千円 ⇒ 127,164 千円 △187,544 千円
- ・ 産業団地整備事業特別会計繰入金 20,607 千円 ⇒ 0 千円 △20,607 千円

## (12) 諸収入

自立型水素エネルギー供給システム契約解除返還金等や清掃センター整備事業費負担金の増等により、諸収入は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
2,075,424 千円	2,116,160 千円	40,736 千円	2.0%

### 主な増減理由

- ・ 自立型水素エネルギー供給システム契約解除返還金等 0 千円 ⇒ 181,762 千円 181,762 千円
- ・ 清掃センター整備事業費負担金 63,239 千円 ⇒ 231,142 千円 167,903 千円
- ・ 学校給食費徴収金 154,074 千円 ⇒ 270,496 千円 116,422 千円
- ・ デジタル基盤改革支援助成金 17,270 千円 ⇒ 59,857 千円 42,587 千円
- ・ 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業費助成金 406,286 千円 ⇒ 0 千円 △406,286 千円
- ・ 一般廃棄物最終処分場整備事業費負担金 440,738 千円 ⇒ 357,498 千円 △83,240 千円

## (13) 市債

一般廃棄物最終処分場整備事業の進捗等に伴い、市債は減少しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
2,689,500 千円	2,544,700 千円	△144,800 千円	△5.4%

- ・ 建設事業債（現年分） 1,512,600 千円 ⇒ 1,238,700 千円 △273,900 千円
- ・ 臨時財政対策債 172,000 千円 ⇒ 82,000 千円 △90,000 千円
- ・ 建設事業債（繰越分） 1,004,900 千円 ⇒ 1,187,500 千円 182,600 千円
- ・ 除却事業債 0 千円 ⇒ 36,500 千円 36,500 千円

### 3 一般会計歳出の状況

#### (1) 概要

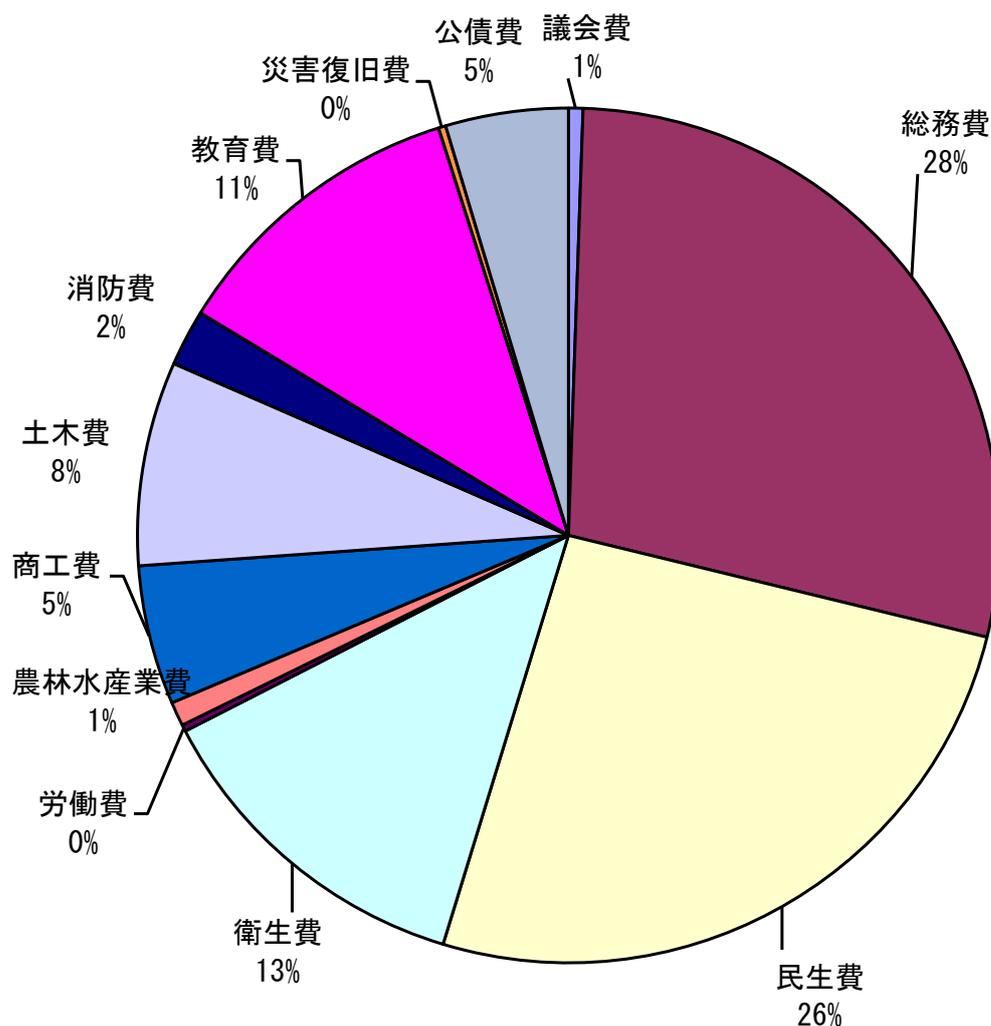
令和6年度決算の一般会計歳出は、北陸新幹線駅周辺施設整備事業費や財政調整基金積立金の減少がありましたが、清掃センター整備事業費や減債基金積立金等の増加があったことなどから、歳出決算額全体として、前年度から5.1%の増加となりました。

#### 一般会計歳出決算額

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
議 会 費	259,990	266,192	6,202	2.4
総 務 費	11,835,084	13,877,809	2,042,725	17.3
民 生 費	11,793,949	12,692,103	898,154	7.6
衛 生 費	5,740,805	6,245,486	504,681	8.8
労 働 費	117,907	122,593	4,686	4.0
農 林 水 産 業 費	604,241	449,421	-154,820	-25.6
商 工 費	3,033,449	2,585,409	-448,040	-14.8
土 木 費	4,789,082	3,787,531	-1,001,551	-20.9
消 防 費	1,011,414	1,046,325	34,911	3.5
教 育 費	4,717,372	5,597,988	880,616	18.7
災 害 復 旧 費	242,496	134,139	-108,357	-44.7
公 債 費	2,550,156	2,256,772	-293,384	-11.5
合 計	46,695,945	49,061,768	2,365,823	5.1

(2) 歳出決算構成比



(3) 議会費

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
259,990 千円	266,192 千円	6,202 千円	2.4%

主な増減理由

・議員報酬	141,582 千円	⇒	146,200 千円	4,618 千円
・議員活動費	7,333 千円	⇒	10,706 千円	3,373 千円
・議員年金等負担金	35,957 千円	⇒	32,000 千円	△3,957 千円

(4) 総務費

減債基金積立金、ホームタウン奨学基金積立金やふるさと応援基金積立金の増等により、決算額は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
11,835,084 千円	13,877,809 千円	2,042,725 千円	17.3%

### 主な増減理由

・減債基金積立金	66,097千円	⇒	889,076千円	822,979千円
・ホームタウン奨学基金積立金	0千円	⇒	750,000千円	750,000千円
・ふるさと応援基金積立金	3,812,299千円	⇒	4,417,869千円	605,570千円
・定額減税補足給付金	0千円	⇒	438,390千円	438,390千円
・公共施設等総合管理基金積立金	180,687千円	⇒	333,171千円	152,484千円
・庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金返還金	0千円	⇒	108,565千円	108,565千円
・財政調整基金積立金	750,142千円	⇒	2,540千円	△747,602千円
・ふるさと納税事業費	4,175,029千円	⇒	3,979,112千円	△195,917千円

### (5) 民生費

子育て等福祉基金積立金や自立支援給付等事業費の増等により、決算額は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
11,793,949千円	12,692,103千円	898,154千円	7.6%

### 主な増減理由

・子育て等福祉基金積立金	280,007千円	⇒	740,336千円	460,329千円
・自立支援給付等事業費	1,833,530千円	⇒	2,091,761千円	258,231千円
・障害者福祉施設改修事業費	7,541千円	⇒	227,968千円	220,427千円
・児童手当支給費	899,955千円	⇒	1,024,733千円	124,778千円
・子ども発達支援センター空調改修事業費	19,662千円	⇒	117,432千円	97,770千円
・非課税世帯等物価高騰支援給付金	726,580千円	⇒	294,390千円	△432,190千円

### (6) 衛生費

清掃センター整備事業費の増等により、決算額は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
5,740,805千円	6,245,486千円	504,681千円	8.8%

### 主な増減理由

・清掃センター整備事業費	81,340千円	⇒	1,155,563千円	1,074,223千円
・各種予防接種費	159,963千円	⇒	237,990千円	78,027千円
・病院事業会計繰出金	1,037,246千円	⇒	1,093,041千円	55,795千円
・廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金	271,213千円	⇒	27,187千円	△244,026千円
・一般廃棄物最終処分場整備事業費	2,286,527千円	⇒	2,045,307千円	△241,220千円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	83,787千円	⇒	0千円	△83,787千円

## (7) 農林水産業費

漁港施設保全事業費や松原公園林内整備事業費の減等により、決算額は減少しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
604,241 千円	449,421 千円	△154,820 千円	△25.6%

### 主な増減理由

・漁港施設保全事業費	154,014 千円	⇒	59,070 千円	△94,944 千円
・松原公園林内整備事業費	59,838 千円	⇒	12,379 千円	△47,459 千円
・土地改良事業費負担金	46,910 千円	⇒	19,129 千円	△27,781 千円
・森林環境譲与税基金積立金	6,377 千円	⇒	17,609 千円	11,232 千円

## (8) 商工費

企業立地補助金や消費喚起推進事業費の減等により、決算額は減少しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
3,033,449 千円	2,585,409 千円	△448,040 千円	△14.8%

### 主な増減理由

・企業立地補助金	867,401 千円	⇒	157,154 千円	△710,247 千円
・消費喚起推進事業費	69,628 千円	⇒	0 千円	△69,628 千円
・きらめきみなと館改修事業費	42,238 千円	⇒	0 千円	△42,238 千円
・産業団地整備事業特別会計繰出金	38,259 千円	⇒	0 千円	△38,259 千円
・金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	4,202 千円	⇒	407,670 千円	403,468 千円
・敦賀きらめき温泉改修事業費	45,824 千円	⇒	65,870 千円	20,046 千円

## (9) 土木費

北陸新幹線駅周辺施設整備事業費や市営住宅改修事業費の減等により、決算額は減少しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
4,789,082 千円	3,787,531 千円	△1,001,551 千円	△20.9%

### 主な増減理由

・北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	1,239,537 千円	⇒	102,207 千円	△1,137,330 千円
・市営住宅改修事業費	441,989 千円	⇒	246,984 千円	△195,005 千円
・北陸新幹線建設事業費負担金	114,459 千円	⇒	10,741 千円	△103,718 千円
・道路除雪費	213,017 千円	⇒	422,416 千円	209,399 千円
・敦賀港多目的クレーン整備事業費負担金	140,000 千円	⇒	247,000 千円	107,000 千円
・下水道事業会計繰出金	735,863 千円	⇒	834,230 千円	98,367 千円

**(10) 消防費**

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
1,011,414 千円	1,046,325 千円	34,911 千円	3.5%

・敦賀美方消防組合負担金 1,011,414 千円 ⇒ 1,046,325 千円 34,911 千円

**(11) 教育費**

教育・文化振興基金積立金や給食センター建設事業費の増等により、決算額は増加しました。

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
4,717,372 千円	5,597,988 千円	880,616 千円	18.7%

主な増減理由

・教育・文化振興基金積立金	600,361 千円	⇒	995,748 千円	395,387 千円
・給食センター建設事業費	896 千円	⇒	162,620 千円	161,724 千円
・(小中)学校給食運営費	19,472 千円	⇒	162,047 千円	142,575 千円
・小中一貫校整備事業費	98,896 千円	⇒	0 千円	△98,896 千円
・史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	123,413 千円	⇒	30,553 千円	△92,860 千円

**(12) 災害復旧費**

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
242,496 千円	134,139 千円	△108,357 千円	△44.7%

・林業施設災害復旧事業費	194,686 千円	⇒	129,277 千円	△65,409 千円
・河川災害復旧事業費	20,147 千円	⇒	0 千円	△20,147 千円
・道路災害復旧事業費	21,214 千円	⇒	3,077 千円	△18,137 千円
・農業用施設災害復旧事業費	6,449 千円	⇒	1,785 千円	△4,664 千円

**(13) 公債費**

R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
2,550,156 千円	2,256,772 千円	△293,384 千円	△11.5%

・公債償還元金	2,453,532 千円	⇒	2,146,317 千円	△307,215 千円
・公債償還利子	96,624 千円	⇒	110,455 千円	13,831 千円

## 4 特別・企業会計の状況

### (1) 港湾施設事業

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
歳入	20,594 千円	20,331 千円	△263 千円	△1.3%
歳出	20,527 千円	20,331 千円	△196 千円	△1.0%

### (2) 国民健康保険（事業勘定の部）

保険給付等の減に伴い、決算規模は縮小しました。

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
歳入	6,282,199 千円	5,830,825 千円	△451,374 千円	△7.2%
歳出	6,266,121 千円	5,821,035 千円	△445,086 千円	△7.1%

### (3) 国民健康保険（施設勘定の部）

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
歳入	29,131 千円	34,245 千円	5,114 千円	17.6%
歳出	29,131 千円	34,245 千円	5,114 千円	17.6%

### (4) 介護保険

保険給付等の増に伴い、決算規模は拡大しました。

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
歳入	6,314,474 千円	6,344,965 千円	30,491 千円	0.5%
歳出	6,095,170 千円	6,254,623 千円	159,453 千円	2.6%

### (5) 後期高齢者医療

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
歳入	941,788 千円	997,353 千円	55,565 千円	5.9%
歳出	940,208 千円	995,316 千円	55,108 千円	5.9%

**(6) 公共用地先行取得事業**

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
歳入	151,064 千円	98,476 千円	△52,588 千円	△34.8%
歳出	151,064 千円	98,476 千円	△52,588 千円	△34.8%

**(7) 病院事業****収益的収支**

患者数の増加等による医業収益の増があったものの、特別利益の減、人事院勧告に伴う給与費の増等により、収入決算額は減少し支出決算額は増加しました。

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
収入	8,460,981 千円	8,069,649 千円	△391,332 千円	△4.6%
支出	8,555,128 千円	9,098,276 千円	543,148 千円	6.3%

**資本的収支**

医療器械購入費等の減により、収入及び支出決算額はともに減少しました。

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
収入	659,158 千円	441,748 千円	△217,410 千円	△33.0%
支出	1,005,728 千円	782,523 千円	△223,205 千円	△22.2%

**(8) 水道事業****収益的収支**

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
収入	1,501,395 千円	1,540,075 千円	38,680 千円	2.6%
支出	1,204,879 千円	1,327,802 千円	122,923 千円	10.2%

**資本的収支**

管路改良に係る補助金の増等により、収入及び支出決算額はともに増加しました。

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
収入	362,705 千円	484,800 千円	122,095 千円	33.7%
支出	1,068,100 千円	1,080,592 千円	12,492 千円	1.2%

**(9) 下水道事業****収益的収支**

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
収入	2,509,443 千円	2,606,394 千円	96,951 千円	3.9%
支出	2,337,295 千円	2,373,024 千円	35,729 千円	1.5%

**資本的収支**

処理場更新工事の増等により、収入及び支出決算額はともに増加しました。

	R 5 年度決算額	R 6 年度決算額	増減額	増減率
収入	778,645 千円	1,177,350 千円	398,705 千円	51.2%
支出	1,779,508 千円	1,852,002 千円	72,494 千円	4.1%



# 資料編

## 目 次

会計別決算額の推移	P 19
歳入決算額の推移（一般会計）	P 20
歳出決算額の推移（一般会計）	P 21
令和6年度市税収入の状況	P 22
市税決算額の推移	P 23
令和6年度市債の借入状況（一般会計）	P 24
市債現在高の状況（一般会計）	P 25
市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）	P 26
市債現在高の状況（特別・企業会計）	P 27
市債残高の推移	P 28
基金残高の推移	P 29
ふるさと応援基金寄附目的別残高	P 30
令和6年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	P 31
令和6年度普通会計決算カード	P 32
令和6年度普通会計 性質別歳出決算の状況	P 33

移 推 額 の 別 決 算 額 推 移

(単位 円・%)

	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	歳入 (収入) 額		歳出 (支出) 額		伸率		歳入 (収入) 額		歳出 (支出) 額		伸率		歳入 (収入) 額		歳出 (支出) 額		伸率	
	額	伸率	額	伸率	額	伸率	額	伸率	額	伸率	額	伸率	額	伸率	額	伸率	額	伸率
一 般 会 計	45,390,530,070	-3.8	43,003,225,878	-3.5	48,942,231,075	7.8	46,695,945,374	8.6	51,152,992,744	4.5	49,061,767,729	5.1						
港 湾 施 設	20,640,778	0.6	20,484,659	-0.2	20,594,260	-0.2	20,527,691	0.2	20,330,369	-1.3	20,330,369	-1.0						
国 保 ( 事 業 )	6,542,420,563	1.2	6,485,517,222	0.4	6,282,199,108	-4.0	6,266,120,610	-3.4	5,830,825,602	-7.2	5,821,035,149	-7.1						
国 保 ( 施 設 )	27,699,685	-2.5	27,699,685	-2.5	29,131,445	5.2	29,131,445	5.2	34,245,094	17.6	34,245,094	17.6						
介 護 保 險	6,304,184,190	-0.5	6,121,168,517	-1.4	6,314,473,908	0.2	6,095,169,453	-0.4	6,344,964,765	0.5	6,254,622,962	2.6						
産 業 団 地 整 備	9,039,231	-98.8	9,039,231	-98.8	398,588,288	4,309.5	398,588,288	4,309.5		皆減		皆減						
後 期 高 齢 者 医 療	905,159,498	8.7	903,960,257	8.9	941,787,687	4.0	940,207,656	4.0	997,352,726	5.9	995,316,194	5.9						
公 共 用 地 先 行 取 得	246,700,000	100.3	246,637,053	100.4	151,063,817	-38.8	151,063,817	-38.8	98,476,593	-34.8	98,476,593	-34.8						
計	14,055,843,945	-3.4	13,814,506,624	-4.1	14,137,838,513	0.6	13,900,808,960	0.6	13,326,195,149	-5.7	13,224,026,361	-4.9						
病 院	8,275,600,657	-11.6	8,237,022,665	-2.0	8,460,980,681	2.2	8,555,127,559	3.9	8,069,648,775	-4.6	9,098,276,238	6.3						
資 本 的	838,871,900	32.8	1,428,032,701	62.9	659,158,000	-21.4	1,005,728,306	-29.6	441,748,000	-33.0	782,523,031	-22.2						
計	9,114,472,557	-8.8	9,665,055,366	4.1	9,120,138,681	0.1	9,560,855,865	-1.1	8,511,396,775	-6.7	9,880,799,269	3.3						
水 道	1,501,130,305	-1.0	1,252,790,993	1.2	1,501,394,773	0.0	1,204,878,599	-3.8	1,540,075,350	2.6	1,327,802,136	10.2						
資 本 的	338,458,632	-28.4	932,639,234	-6.5	362,705,198	7.2	1,068,100,369	14.5	484,800,599	33.7	1,080,592,189	1.2						
計	1,839,588,937	-7.5	2,185,430,227	-2.3	1,864,099,971	1.3	2,272,978,968	4.0	2,024,875,949	8.6	2,408,394,325	6.0						
下 水 道	2,521,288,214	-1.9	2,265,807,542	-0.3	2,509,442,731	-0.5	2,337,294,664	3.2	2,606,393,724	3.9	2,373,023,741	1.5						
資 本 的	941,784,030	-9.5	1,963,769,034	-10.2	778,645,040	-17.3	1,779,507,720	-9.4	1,177,349,990	51.2	1,852,002,276	4.1						
計	3,463,072,244	-4.1	4,229,576,576	-5.2	3,288,087,771	-5.1	4,116,802,384	-2.7	3,783,743,714	15.1	4,225,026,017	2.6						
計	14,417,133,738	-7.6	16,080,062,169	0.6	14,272,326,423	-1.0	15,950,637,217	-0.8	14,320,016,438	0.3	16,514,219,611	3.5						
全 会 計 合 計	73,863,507,753	-4.5	72,897,794,671	-2.7	77,352,396,011	4.7	76,547,391,551	5.0	78,799,204,331	1.9	78,800,013,701	2.9						

歳入決算額の推移（一般会計）

（単位 円・％）

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市	13,245,995,171	29.2	0.4	13,277,148,460	27.1	0.2	13,131,944,416	25.7	-1.1
地方譲与税	233,728,389	0.5	-0.6	229,700,222	0.5	-1.7	234,095,889	0.5	1.9
利子割交付金	4,230,000	0.0	-50.3	3,342,000	0.0	-21.0	4,340,000	0.0	29.9
配当割交付金	68,298,000	0.2	27.2	67,558,000	0.1	-1.1	91,832,000	0.2	35.9
株式等譲渡所得割交付金	59,970,000	0.1	-3.9	71,205,000	0.1	18.7	122,164,000	0.2	71.6
法人事業税交付金	213,810,000	0.5	18.1	232,677,000	0.5	8.8	256,571,000	0.5	10.3
地方消費税交付金	1,641,587,000	3.6	3.4	1,618,282,000	3.3	-1.4	1,770,563,000	3.5	9.4
ゴルフ場利用税交付金	13,303,349	0.0	-4.2	13,333,316	0.0	0.2	11,190,858	0.0	-16.1
自動車取得税交付金	208,665	0.0	皆増	2,158,368	0.0	934.4			皆減
環境性能割交付金	21,474,000	0.0	14.7	24,713,000	0.1	15.1	28,781,000	0.1	16.5
地方特例交付金	74,483,000	0.2	-64.9	72,523,000	0.1	-2.6	364,000,000	0.7	401.9
地方交付税	2,244,187,000	4.9	9.4	2,527,294,000	5.2	12.6	2,879,775,000	5.6	13.9
交通安全対策特別交付金	6,942,000	0.0	-14.2	6,335,000	0.0	-8.7	6,737,000	0.0	6.3
分担金及び負担金	118,025,909	0.3	-89.2	121,831,918	0.3	3.2	136,013,399	0.3	11.6
使用料及び手数料	567,735,823	1.3	4.1	548,559,452	1.1	-3.4	556,701,238	1.1	1.5
国庫支出金	6,907,670,724	15.2	-15.0	7,186,096,892	14.7	4.0	7,555,799,464	14.8	5.1
県支出金	3,065,275,289	6.8	17.1	3,352,550,358	6.9	9.4	3,295,065,473	6.4	-1.7
財産収入	53,358,265	0.1	-30.3	48,256,026	0.1	-9.6	64,304,403	0.1	33.3
寄附金	8,756,103,121	19.3	12.9	7,989,335,353	16.3	-8.8	8,493,895,314	16.6	6.3
繰入金	1,788,639,752	3.9	37.7	4,397,103,701	9.0	145.8	5,242,073,956	10.2	19.2
繰越金	2,625,828,390	5.8	51.6	2,387,304,192	4.9	-9.1	2,246,285,701	4.4	-5.9
諸収入	1,510,776,223	3.3	-8.8	2,075,423,817	4.2	37.4	2,116,159,633	4.1	2.0
市債	2,168,900,000	4.8	-53.5	2,689,500,000	5.5	24.0	2,544,700,000	5.0	-5.4
合計	45,390,530,070	100.0	-3.8	48,942,231,075	100.0	7.8	51,152,992,744	100.0	4.5

歳出決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
議会費	271,316,654	0.6	-0.6	259,990,023	0.6	-4.2	266,191,776	0.5	2.4
総務費	13,175,533,948	30.6	-15.9	11,835,084,020	25.3	-10.2	13,877,808,851	28.3	17.3
民生費	11,000,010,261	25.6	-4.9	11,793,949,051	25.3	7.2	12,692,102,802	25.9	7.6
衛生費	3,878,749,531	9.0	6.4	5,740,805,035	12.3	48.0	6,245,486,068	12.7	8.8
労働費	117,984,109	0.3	-14.7	117,907,680	0.2	-0.1	122,593,355	0.3	4.0
農林水産業費	677,869,831	1.6	44.3	604,241,062	1.3	-10.9	449,420,895	0.9	-25.6
商工費	2,619,423,472	6.1	67.5	3,033,448,690	6.5	15.8	2,585,408,560	5.3	-14.8
土木費	4,035,773,780	9.4	-7.7	4,789,082,340	10.2	18.7	3,787,530,820	7.7	-20.9
消防費	929,721,000	2.2	-7.6	1,011,414,000	2.2	8.8	1,046,325,000	2.1	3.5
教育費	3,973,081,499	9.2	2.7	4,717,371,706	10.1	18.7	5,597,988,299	11.4	18.7
災害復旧費	145,168,960	0.3	皆増	242,495,800	0.5	67.0	134,139,200	0.3	-44.7
公債費	2,178,592,833	5.1	9.6	2,550,155,967	5.5	17.1	2,256,772,103	4.6	-11.5
合計	43,003,225,878	100.0	-3.5	46,695,945,374	100.0	8.6	49,061,767,729	100.0	5.1

# 令和 6 年 度 市 税 収 入 の 状 況

## 1 普 通 税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	個 人 現 年 課 税 分	3,322,242,000	3,521,073,721	3,489,262,683
	個 人 滞 納 繰 越 分	40,000,000	173,428,859	39,182,053
	法 人 現 年 課 税 分	690,375,000	799,065,800	791,299,750
	法 人 滞 納 繰 越 分	2,000,000	44,413,283	2,313,900
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	7,330,037,000	7,447,609,300	7,391,801,183
	滞 納 繰 越 分	60,000,000	380,914,277	52,372,257
	国 有 資 産 等 所 在 市 金 交 付	14,670,000	14,670,300	14,670,300
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	16,491,000	20,206,900	20,206,900
	種 別 割 現 年 課 税 分	225,705,000	229,559,400	225,929,369
	種 別 割 滞 納 繰 越 分	2,500,000	16,971,299	2,747,165
市 た ば こ 税		504,504,000	508,218,682	508,218,682
鉦 産 税		313,000	200,082	200,082
特 別 保 有 土 地 税	現 年 課 税 分			
	滞 納 繰 越 分			
小 計		12,208,837,000	13,156,331,903	12,538,204,324

## 2 目 的 税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
入 湯 税	現 年 課 税 分	23,331,000	23,859,000	23,859,000
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0
都 計 画 市 税	現 年 課 税 分	571,579,000	570,297,800	566,024,315
	滞 納 繰 越 分	4,000,000	28,051,138	3,856,777
旧 法 に よ る 税				
小 計		598,911,000	622,207,938	593,740,092
合 計		12,807,748,000	13,778,539,841	13,131,944,416

市 市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 普通税	12,667,997	95.6	12,687,129	95.6	12,538,205	95.5
(1) 市町村民税	4,513,390	34.1	4,468,866	33.7	4,322,059	32.9
ア 個人市民税	3,793,872	28.6	3,765,644	28.4	3,528,445	26.9
(イ) 均等割	121,430	0.9	120,921	0.9	103,983	-14.0
(ロ) 所得割	3,672,442	27.7	3,644,723	27.5	3,424,462	26.1
うち退職所得	28,683	0.2	34,602	0.3	28,719	0.2
イ 法人市民税	719,518	5.5	703,222	5.3	793,614	6.0
(イ) 均等割	312,124	2.4	303,143	2.3	324,556	2.4
うち超過収入	51,710	0.4	50,354	0.4	53,919	0.4
(ロ) 法人税割	407,394	3.1	400,079	3.0	469,058	3.6
うち超過収入	115,551	0.9	113,742	0.9	133,630	1.0
(2) 固定資産税	7,379,221	55.7	7,455,815	56.2	7,458,844	56.8
ア 純固定資産税	7,365,500	55.6	7,441,904	56.1	7,444,174	56.7
(イ) 土地	1,570,693	11.9	1,544,881	11.7	1,555,281	11.8
(ロ) 家屋	2,589,063	19.5	2,656,560	20.0	2,648,251	20.2
(イ) 償却資産	3,205,744	24.2	3,240,463	24.4	3,240,642	24.7
イ 交付金	13,721	0.1	13,911	0.1	14,670	0.1
(3) 軽自動車税	239,433	1.8	243,307	1.8	248,883	1.9
(4) 市町村たばこ税	535,685	4.0	518,841	3.9	508,219	3.9
(5) 鉱産税	268	0.0	300	0.0	200	0.0
(6) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 保有分		0.0		0.0		0.0
イ 取得分		0.0		0.0		0.0
2 目的税	577,998	4.4	590,020	4.4	593,740	4.5
(1) 入湯税	19,067	0.1	21,865	0.1	23,859	0.2
(2) 都市計画税	558,931	4.3	568,155	4.3	569,881	4.3
ア 土地	260,786	2.0	260,082	2.0	260,964	2.0
イ 家屋	298,145	2.3	308,073	2.3	308,917	2.3
3 旧法による税		0.0		0.0		0.0
合 計	13,245,995	100.0	13,277,149	100.0	13,131,945	100.0
						-1.1

令和6年度市債の借入状況（一般会計）

（単位 千円）

事業名	予算額	借入額	借入先
災害用マンホールトイレ整備事業	14,000	8,400	地方公共団体金融機構資金
男女共同参画センター改修事業	1,300	1,100	福井銀行
障害者福祉施設改修事業	534,800	46,800	敦賀信用金庫
保育園整備事業	18,400	18,100	福井銀行
水道事業会計出資債【繰越分】	15,200	15,200	財政融資資金
一般廃棄物最終処分場整備事業【繰越分】	991,200	589,700	財政融資資金
		382,400	地方公共団体金融機構資金
清掃センター整備事業	4,100,100	581,800	地方公共団体金融機構資金
土地改良事業	26,900	17,200	福井銀行
林道整備事業	2,000	2,000	福井銀行
漁港建設事業	59,200	22,800	敦賀信用金庫
金ヶ崎周辺魅力づくり事業	93,400	41,400	敦賀信用金庫
消雪施設整備事業	57,500	57,500	福井銀行
道路新設改良事業	113,000	12,500	敦賀信用金庫
		50,100	地方公共団体金融機構資金
道路新設改良事業【繰越分】	29,900	29,900	敦賀信用金庫
橋りょう新設改良事業	4,100	4,100	地方公共団体金融機構資金
橋りょう長寿命化事業【繰越分】	8,500	8,500	財政融資資金
道路長寿命化事業	51,300	16,000	地方公共団体金融機構資金
		13,400	福井銀行
河川改良事業	27,500	20,100	地方公共団体金融機構資金
		5,500	敦賀信用金庫
河川浚渫推進事業	25,800	19,100	福井県市町振興協会
公園整備事業	6,500	6,500	福井銀行
公園整備事業【繰越分】	2,700	2,700	福井銀行
公園改修事業	20,400	18,400	福井県市町振興協会
北陸新幹線整備事業	6,600	3,200	敦賀信用金庫
北陸新幹線整備事業【繰越分】	6,300	6,300	敦賀信用金庫
北陸新幹線駅周辺整備事業【繰越分】	53,200	53,200	敦賀信用金庫
北陸新幹線関連公共施設等整備事業	26,300	26,300	福井銀行
市営住宅改修事業	133,600	131,200	福井銀行
市営住宅改修事業【繰越分】	15,600	12,700	福井銀行
旧ハートフル・スクール解体事業	18,800	18,800	福井県農業協同組合
小学校改修事業【繰越分】	21,300	13,600	福井銀行
小学校給排水設備改修事業【繰越分】	67,300	26,000	敦賀信用金庫
中学校給排水設備改修事業【繰越分】	11,900	2,600	敦賀信用金庫
公民館改修事業	30,300	30,300	福井銀行
プラザ萬象改修事業	21,600	21,100	福井県市町振興協会
史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業	26,700	18,100	福井県市町振興協会
文化振興課旧分室解体事業	17,700	17,700	福井県農業協同組合
みなとつるが山車会館改修事業	8,400	8,400	福井銀行
体育施設改修事業	5,300	5,300	福井銀行
運動公園テニスコート改修事業	11,000	11,000	福井銀行
運動公園プール改修事業【繰越分】	37,800	32,700	福井銀行
林業施設災害復旧事業	33,100	21,000	福井銀行
林業施設災害復旧事業【繰越分】	11,800	11,400	福井銀行
	600	600	福井銀行
臨時財政対策債	82,000	82,000	財政融資資金
合計	6,850,900	2,544,700	

市債現在高の状況（一般会計）

区分	令和5年度 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額				差引現在高 A+B-C	Dの借入先内訳			
			元	金	C	利		子	計	政府資金	その他
1 公共事業等債	1,719,386	92,778	195,719	6,123	201,842	1,616,445	7,269	1,609,176			
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	701,175	37,100	68,899	1,820	70,719	669,376	555,823	113,553			
3 公営住宅建設事業債	800,412	143,900	101,041	7,427	108,468	843,271	178,564	664,707			
4 災害復旧事業債	147,136	25,500	4,919	801	5,720	167,717	2,717	165,000			
(1) 単独災害復旧事業債	110,642	24,000	3,337	611	3,948	131,305	1,405	129,900			
(2) 補助災害復旧事業債	36,494	1,500	1,582	190	1,772	36,412	1,312	35,100			
5 (旧) 緊急防災・減災事業債											
(1) 補助											
(2) 継ぎ足し単独事業											
(3) 緊急防災計画等に基づく単独事業											
6 全国防災事業債	9,799		7,979	19	7,998	1,820	630	1,190			
7 教育・福祉施設等整備事業債	5,282,622	1,553,000	248,690	28,060	276,750	6,586,932	1,040,789	5,546,143			
(1) 学校教育施設等整備事業債	516,474	46,300	55,459	3,425	58,884	507,315	155,711	351,604			
(2) 社会福祉施設整備事業債	88,505		10,262	779	11,041	78,243	6,361	71,882			
(3) 一般廃棄物処理事業債	1,271,399	1,377,100	5,471	12,845	18,316	2,643,028	878,167	1,764,861			
(4) 一般補助施設整備等事業債	3,406,244	82,800	177,498	11,011	188,509	3,311,546	550	3,310,996			
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）		46,800				46,800		46,800			
8 一般単独事業債	7,579,423	344,200	482,828	27,076	509,904	7,440,795	10,030	7,430,765			
9 辺地対策事業債											
10 過疎対策事業債											
11 公共用地先行取得等事業債											
12 行政改革推進債	3,774		1,257	9	1,266	2,517		2,517			
13 厚生福祉施設整備事業債											
14 地域財政特別対策債											
15 退職手当債（～平成17年度分）											
16 退職手当債（平成18年度分～）											
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	672,380		22,375	19,348	41,723	650,005		650,005			
18 地域改善対策特定事業債											
19 財源対策債	1,377,853	251,022	134,736	5,946	140,682	1,494,139	187,275	1,306,864			
20 減収補てん債（昭和61、平成5～7、9～30、令和1～6年度分）	111,400		6,521	66	6,587	104,879					
21 臨時財政特別債											
22 公共事業等臨時特別債											
23 減収補てん債	37,996		19,376	25	19,401	18,620					
24 臨時税収補てん債											
25 臨時財政対策債	9,363,361	82,000	822,860	13,404	836,264	8,622,501	7,731,706	890,795			
26 調整債（昭和60～63年度分）											
27 調整債（令和1～6年度分）											
28 減収補てん債特別分（平成14、19～30、令和1～6年度分）											
29 都道府県貸付金	87,854		29,117	26	29,143	58,737		58,737			
30 その他	23,200	15,200		305	305	38,400	38,400				
合計	27,917,771	2,544,700	2,146,317	110,455	2,256,772	28,316,154	9,876,702	18,439,452			

(単位 千円)

市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）

(単位：千円)

区分	令和5年度 未現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度 償還元金 額 C	差引現在高 A+B-C D	Dの利率別													
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.5% 以下	7.0% 以下
1 財政融資資金	9,667,809	695,400	744,995	9,618,214	7,773,120	534,700	606,471	702,678	1,245									
うち旧資金運用部資金	1,498		1,498															
うち旧還元融資資金																		
2 旧郵政公社資金	444,300		185,812	258,488	141,274			47,691	69,523									
(7) 旧郵便貯金資金	156,500		58,874	97,626	97,626													
(1) 旧簡易生命保険資金	287,800		126,938	160,862	43,648			47,691	69,523									
3 地方公共団体 金融機関 共同 基金	6,235,622	1,062,900	312,050	6,986,472	3,655,173	1,441,007	780,500	1,101,059	8,733									
うち旧公営企業金融公庫資金	34,267		15,212	19,055				10,322	8,733									
4 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	672,380		22,375	650,005	93,530	9,200	43,248	104,625		37,100	175,307	25,800	18,000	71,195	22,000	30,000	20,000	
5 ゆうちょ銀行																		
6 市中銀行	4,395,791	423,000	527,803	4,290,988	2,681,788	1,186,200	423,000											
7 その他の金融機関	5,525,518	286,700	153,792	5,658,426	4,499,826	871,900	250,200	36,500										
8 かんぽ生命保険																		
9 保険会社等	222,980		30,260	192,720				192,720										
10 交付公社債																		
11 市場公募債																		
12 共済等	665,517	76,700	140,113	602,104	520,912	81,192												
13 政府保証付外債																		
14 その他	87,854		29,117	58,737	58,737													
合計	27,917,771	2,544,700	2,146,317	28,316,154	19,424,360	4,124,199	2,103,419	2,185,273	79,501	37,100	175,307	25,800	18,000	71,195	22,000	30,000	20,000	
証書借入分	27,917,771	2,544,700	2,146,317	28,316,154	19,424,360	4,124,199	2,103,419	2,185,273	79,501	37,100	175,307	25,800	18,000	71,195	22,000	30,000	20,000	
証券発行分																		

市債現在高の状況（特別・企業会計）

特別会計 (単位 千円)

区分	令和5年度 末現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
			元金 C	利子 D	計 E		政府資金	その他
港湾施設	3,134	0	1,566	3	1,569	1,568	0	1,568
公共用地先行取得	127,393	0	97,780	696	98,476	29,613	0	29,613
合計	130,527	0	99,346	699	100,045	31,181	0	31,181

企業会計 (単位 千円)

区分	令和5年度 末現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
			元金 C	利子 D	計 E		政府資金	その他
病院	2,649,464	104,200	424,223	34,514	458,737	2,329,441	982,916	1,346,525
水道	5,359,848	304,700	400,038	71,510	471,548	5,264,510	3,917,423	1,347,087
下水道	13,331,568	801,700	1,125,818	177,164	1,302,982	13,007,450	7,455,267	5,552,183
合計	21,340,880	1,210,600	1,950,079	283,188	2,233,267	20,601,401	12,355,606	8,245,795

## 市 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		27,681,802	27,917,771	28,316,154
特 別 会 計	港 湾 施 設	4,699	3,134	1,568
	産 業 団 地 整 備	339,722	0	0
	公 共 用 地 先 行 取 得	175,729	127,393	29,613
	小 計	520,150	130,527	31,181
企 業 会 計	病 院	2,878,916	2,649,464	2,329,441
	水 道	5,512,341	5,359,848	5,264,510
	下 水 道	13,998,591	13,331,568	13,007,450
	小 計	22,389,848	21,340,880	20,601,401
全 会 計 合 計		50,591,800	49,389,178	48,948,736

基金残高の推移

(単位 千円)

基金名	令和4年度	うち ふるさと 納税原資	令和5年度	うち ふるさと 納税原資	令和6年度	うち ふるさと 納税原資	備考
財政調整基金	3,160,285		3,874,394		3,126,934		
国民健康保険基金	10,830		10,830		10,835		
交通災害家庭福祉基金	16,537		16,478		16,405		
国際交流・貿易振興基金	247,685		247,690		221,038		
減債基金	2,681,925		2,748,022		3,637,098		
商業振興基金	163,060		173,153	10,090	173,232	10,090	
公共施設等総合管理基金	4,091,723		3,957,702	180,000	4,163,709	510,000	
介護保険基金	437,555		546,638		647,786		
職員退職手当基金	288,531		421,415		413,349		
中池見保全活用基金	73,038	13,380	73,040	13,380	63,352		
教育・文化振興基金	868,156	40,480	1,425,264	600,000	2,337,849	1,247,900	
子育て等福祉基金	344,934	200,000	624,941	480,000	1,350,632	1,205,355	
災害対応基金	166,483		166,487		210,333	43,771	
企業立地促進基金	603,724		453,733		703,938		
森林環境譲与税基金	11,196		6,376		23,388		
ふるさと応援基金	7,404,282	7,404,282	7,836,408	7,836,408	8,230,169	8,230,169	
ホームタウン奨学基金					750,000		
小計	20,569,944	7,658,142	22,582,571	9,119,878	26,080,047	11,247,285	
定額運用基金	500,669		500,755		501,070		
奨学育英資金貸付基金	348,560		348,561		348,599		
高額療養費貸付基金	5,104		5,104		5,104		
小計	854,333		854,420		854,773		
市立敦賀病院事業基金	591,256		573,064		553,789		
合計	22,015,533	7,658,142	24,010,055	9,119,878	27,488,609	11,247,285	

ふるさと応援基金寄附目的別残高

(単位 千円)

前年度末 現在高		本年度中運用状況			本年度末 現在高	
		増加高		減少高		
		寄附金 積立額	利子 積立額			
現金	7,836,408	4,413,469	4,401	4,024,109	8,230,169	
内 訳	健康福祉の増進に繋がる支援	1,220,892		686	747,232	474,346
	教育文化の活性化に繋がる支援	1,286,629		722	840,663	446,688
	産業観光の活性化に繋がる支援	643,037		362	452,714	190,685
	都市基盤の充実に繋がる支援	833,391		468	699,899	133,960
	安全安心なまちづくり	317,941		179	268,953	49,167
	子育て・教育に関する事業		6,095			6,095
	定住・移住に関する事業		287			287
	地域経済に関する事業		827			827
	安心と暮らしやすさに関する事業		1,089			1,089
	自治体におまかせ (まちづくりに活用)	3,534,518	4,405,171	1,984	1,014,648	6,927,025

令和6年度ふるさと納税寄附金総額8,392,581千円

(うち、ふるさと納税事業費充当3,979,112千円、ふるさと応援基金積立金充当4,413,469千円)

令和6年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 966,933 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,445,655 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分 の地方消 費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,969,396	1,705,846	46,800	232,766	128,373	855,611
	老人福祉事業	299,716	104,334	0	60,718	17,568	117,096
	児童福祉事業	5,016,185	2,376,743	18,100	353,854	295,821	1,971,667
	生活保護事業	618,135	454,616	0	6,741	20,454	136,324
	その他の事業	435,393	34,193	0	17,381	50,074	333,745
	小計	9,338,825	4,675,732	64,900	671,460	512,290	3,414,443
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	485,686	224,672	0	0	34,052	226,962
	介護保険事業（繰出金）	929,759	44,875	0	0	115,444	769,440
	後期高齢者医療事業（負担金・繰出金）	866,810	144,559	0	0	94,227	628,024
	国民年金事業	18,820	11,951	0	0	896	5,973
	小計	2,301,075	426,057	0	0	244,619	1,630,399
保健衛生	病院事業（繰出金）	1,093,041	2,822	0	0	142,232	947,987
	疾病予防事業	239,032	20,195	0	31,694	24,415	162,728
	健康増進事業	98,924	3,852	0	26,175	8,989	59,908
	その他の事業	374,758	44,777	0	66,397	34,388	229,196
	小計	1,805,755	71,646	0	124,266	210,024	1,399,819
合計		13,445,655	5,173,435	64,900	795,726	966,933	6,444,661



## 令和6年度普通会計 性質別歳出決算の状況

義務的経費は、定額減税補足給付金の実施や自立支援給付の報酬改定による扶助費の増加に加え、人事院勧告等に伴う人件費の増加により、前年度と比較して増加した。

また、投資的経費は、事業の進捗により清掃センター整備事業が大きく増加したものの、北陸新幹線駅周辺施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業等が大きく減少したことにより、経費全体としては減少となった。

その他の経費については、企業立地補助金の減少等により補助費が減少したものの、道路除雪費の増加等に伴う維持補修費の増加や各基金への積立金の増加により、経費全体としては増加となった。

(注)義務的経費 人件費、扶助費及び公債費の合計額

投資的経費 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額

その他経費 上記以外の物件費、補助費等、繰出金など

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
義務的経費	14,429,504	15,162,622	733,118	5.1
投資的経費	7,532,728	7,100,114	△432,614	△5.7
その他経費	24,884,776	26,897,508	2,012,732	8.1
合 計	46,847,008	49,160,244	2,313,236	4.9

### 「普通会計」とは

普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で比較できるように整理した統計上の会計区分であり、地方公共団体の会計のうち公営事業会計（※1）を除く会計をいう。また、普通会計決算（予算）という場合は、これらの会計の決算（予算）額を純計（※2）したものをいう。

本市の令和6年度決算における普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を純計したものである。

#### ※1 公営事業会計の例

- ・ 上水道、病院、下水道等の公営企業会計
- ・ 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 など

#### ※2 純計

各会計間で繰入・繰出を行っている場合、これを単純に合計すると、繰入・繰出の額だけ規模が大きくなるので、この重複額を控除して合算することをいう。

## 義務的経費

義務的経費は前年度と比較し、人件費が 10.0%、扶助費が 7.8%の増加、公債費が 11.1%の減少となり、経費全体として 5.1%の増加となった。

### ① 人件費

統一地方選に係る選挙執行費の減少があったものの、人事院勧告等に伴う職員給与費等の増加により、対前年度比 10.0%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
人 件 費		5,021,092	5,525,085	503,993	10.0
増減理由	職員給与費（会任職）	1,357,703	1,700,599	342,896	25.3
	退職手当費（一般職）	67,112	195,306	128,194	191.0
	職員給与費（一般職）	3,213,494	3,268,218	54,724	1.7
	選挙執行費（統一選）	26,938	0	△26,938	皆減

### ② 扶助費

非課税世帯等物価高騰支援給付金等の減少があったものの、定額減税補足給付金や自立支援給付等事業費等の増加により、対前年度比 7.8%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
扶 助 費		6,758,256	7,282,289	524,033	7.8
増減理由	定額減税補足給付金	0	438,390	438,390	皆増
	自立支援給付等事業費	1,830,074	2,088,070	257,996	14.1
	非課税世帯等物価高騰支援給付金	726,580	294,390	△432,190	△59.5

### ③ 公債費

対前年度比 11.1%の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
公 債 費		2,650,156	2,355,248	△294,908	△11.1
	元金償還金	2,552,868	2,244,097	△308,771	△12.1
	利子償還金	97,288	111,151	13,863	14.2

## 投資的経費

投資的経費は前年度と比較し、普通建設事業費の補助事業が 19.2%の減少、単独事業が 22.3%の増加、災害復旧事業費が 45.8%の減少となり、経費全体として 5.7%の減少となった。

### ① 普通建設事業費（補助事業）

清掃センター整備事業費等に増加があったものの、北陸新幹線駅周辺施設整備事業費等が大きく減少したことから、対前年度比 19.2%の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（補助）		4,254,424	3,437,348	△817,076	△19.2
増減理由	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	1,169,976	102,207	△1,067,769	△91.3
	市営住宅改修事業費	441,973	246,812	△195,161	△44.2
	清掃センター整備事業費	13,617	665,826	652,209	4789.7

### ② 普通建設事業費（単独事業）

一般廃棄物最終処分場整備事業費等の減少があったものの、清掃センター整備事業費等が増加したことから、対前年度比 22.3%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（単独）		2,630,788	3,216,569	585,781	22.3
増減理由	清掃センター整備事業費	67,081	489,691	422,610	630.0
	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	4,202	316,201	311,999	7425.0
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	600,160	375,065	△225,095	△37.5

### ③ 災害復旧事業費

令和4年度及び令和5年度の大雨により被災した林業施設等の復旧事業の進捗により、対前年度比 45.8%の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
災害復旧事業費		247,504	134,139	△113,365	△45.8
増減理由	林業施設災害復旧事業費	194,686	129,277	△65,409	△33.6
	道路災害復旧事業費	21,214	3,077	△18,137	△85.5

## その他経費

### ① 物件費

ふるさと納税事業費等の減少があったものの、学校給食運営費や各種予防接種費等の増加により、対前年度比 0.4%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
物 件 費		9,624,472	9,666,457	41,985	0.4
増減理由	学 校 給 食 運 営 費	12,444	162,047	149,603	1202.2
	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	0	59,857	59,857	皆増
	各 種 予 防 接 種 費	158,768	215,779	57,011	35.9
	ふるさと納税事業費	4,173,744	3,975,528	△198,216	△4.8

### ② 維持補修費

道路維持修繕等事業費等の減少があったものの、道路除雪費等の増加により、対前年度比 24.4%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
維 持 補 修 費		652,375	811,694	159,319	24.4
増減理由	道 路 除 雪 費	213,017	422,416	209,399	98.3
	道路維持修繕等事業費	150,504	134,454	△16,050	△10.7
	公 園 維 持 管 理 費	23,189	13,465	△9,724	△41.9

### ③ 補助費等

下水道事業会計繰出金等の増加があったものの、企業立地補助金等の減少により、対前年度比 8.8%の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
補 助 費 等		5,637,113	5,139,193	△497,920	△8.8
増減理由	企 業 立 地 補 助 金	867,401	157,154	△710,247	△81.9
	下水道事業会計繰出金	735,863	834,230	98,367	13.4
	病院事業会計繰出金	1,037,246	1,093,041	55,795	5.4

④ 積立金

財政調整基金等への積立金の減少があったものの、減債基金やホームタウン奨学基金等への積立金の増加により、対前年度比 37.7%の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
積 立 金		6,238,965	8,590,857	2,351,892	37.7
増減理由	減 債 基 金 積 立 金	66,097	889,076	822,979	1245.1
	ホームタウン奨学基金積立金	0	750,000	750,000	皆増
	ふるさと応援基金積立金	3,812,299	4,417,869	605,570	15.9
	財 政 調 整 基 金 積 立 金	750,142	2,540	△747,602	△99.7

⑤ 繰出金

後期高齢者医療広域連合負担金等の増加があったものの、産業団地整備事業特別会計繰出金や国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金等の減少により、対前年度比 1.5%の減少となった。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減 額	増減率
繰 出 金		2,306,643	2,272,045	△34,598	△1.5
増減理由	産業団地整備事業特別会計繰出金	38,259	0	△38,259	皆減
	国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金	502,865	485,686	△17,179	△3.4
	介護保険特別会計繰出金	932,638	929,759	△2,879	△0.3
	後期高齢者医療広域連合負担金	637,081	653,794	16,713	2.6